

別表第1（第2条、第4条関係）

事業区分	補助対象経費	補助事業者	補助率	補助限度額
(1) 救助資機材整備促進事業	<p>次に掲げる消防団の救助資機材の整備に要する経費（新規製品に限る。）</p> <p>(1) チェーンソー（ホースリール、エンジンポンプ等附属品を含む。） ※整備数は分団数を上限とする</p> <p>(2) ジャッキ ※整備数は分団数を上限とする</p>	市町村又は消防に関する事務を処理する一部事務組合若しくは広域連合	2分の1以内	<p>1 チェーンソー 10万円／台</p> <p>2 ジャッキ 10万円／基</p>
(2) 女性による地域防災活動支援事業	<p>1 女性防火クラブトップリーダー研修事業 女性防火クラブのトップリーダー育成及び情報交換のための研修等に係る経費 ・会場費　・材料、資料代　・講師報償費　・旅費　・その他必要な経費（食糧費を除く。）</p>	高知県女性防火クラブ連絡協議会	定額	60万円

	<p>2 女性防火クラブに対して実施する次に掲げる事業</p> <p>(1) 防災訓練の実施及び訓練に必要な資機材の購入            ・会場費　・材料、資料代　・旅費　・訓練のための資機材の購入経費            ・その他必要な経費（食糧費を除く。）</p> <p>(2) 女性防火クラブ設立・加入促進事業            ・法被　・加入促進に係るチラシ等作成費            ・その他必要な経費（食糧費を除く。）</p> <p>(3) 防災に関する普及啓発事業            ・会場費　・会場設営費　・消耗品費　・ビデオ、カメラ等資機材の            購入経費　・その他必要な経費（食糧費を除く。）</p>	市町村又は消防 に関する事務を 処理する一部事 務組合若しくは 広域連合	2分の1 以内	各補助事業者　15万円
(3) 子ども防災 学習等支援事業	<p>少年消防クラブや子どもを対象として実施する次に掲げる事業</p> <p>(1) 防災学習活動等実施事業            ・会場費　・材料、資料代　・旅費（講師等旅費を含む。）            ・バス等借上げ料（防災学習への参加者（子ども）用に限る。）            ・資機材の購入経費　・その他必要な経費（食糧費を除く。）</p> <p>(2) 少年消防クラブ設立・加入促進・交流等事業            ・活動服　・加入促進に係るチラシ等作成費            ・少年消防クラブ会員を対象とした全国大会等への参加旅費            ・その他必要な経費（食糧費を除く。）</p>	市町村又は消防 に関する事務を 処理する一部事 務組合若しくは 広域連合	2分の1 以内	項目ごとに各補助事業者 15万円

別表第2（第6条、第7条関係）

- 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあっては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。